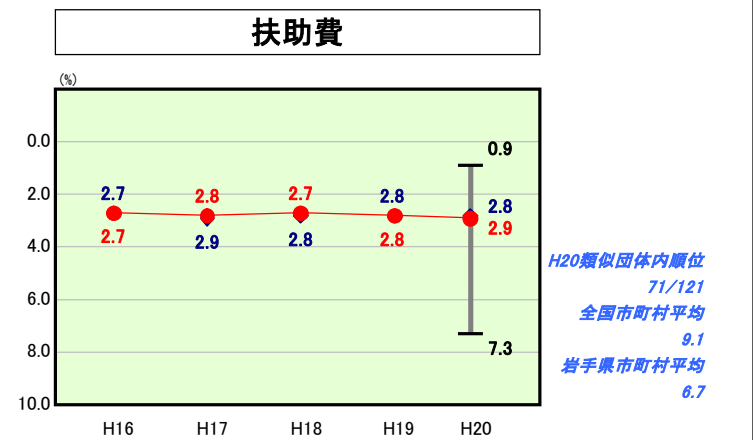
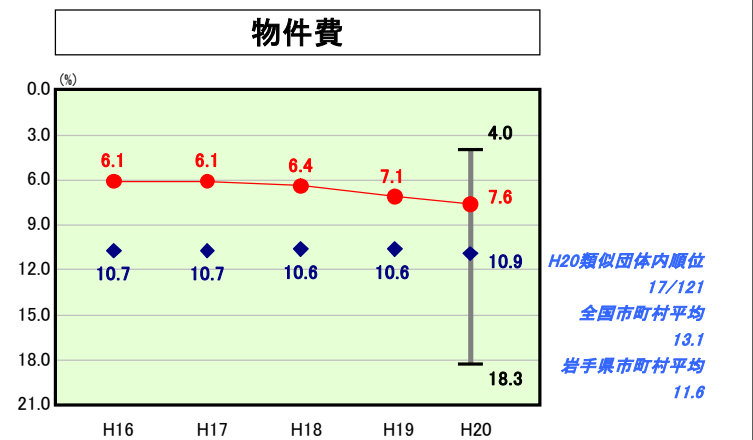
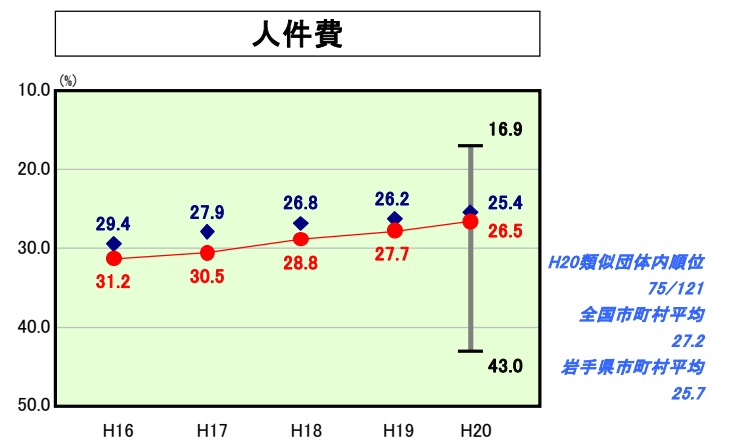
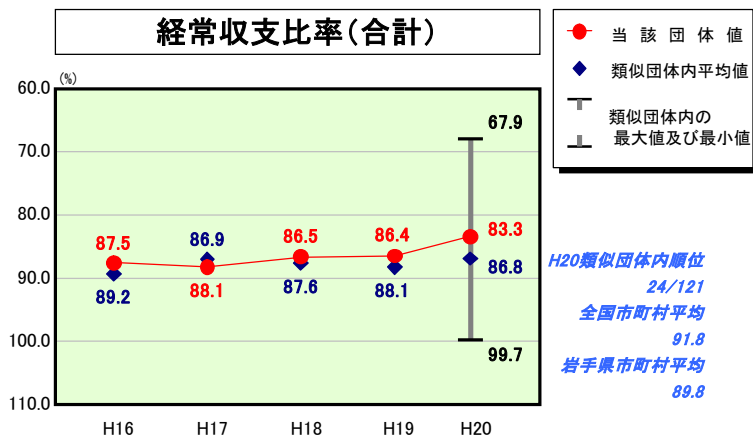
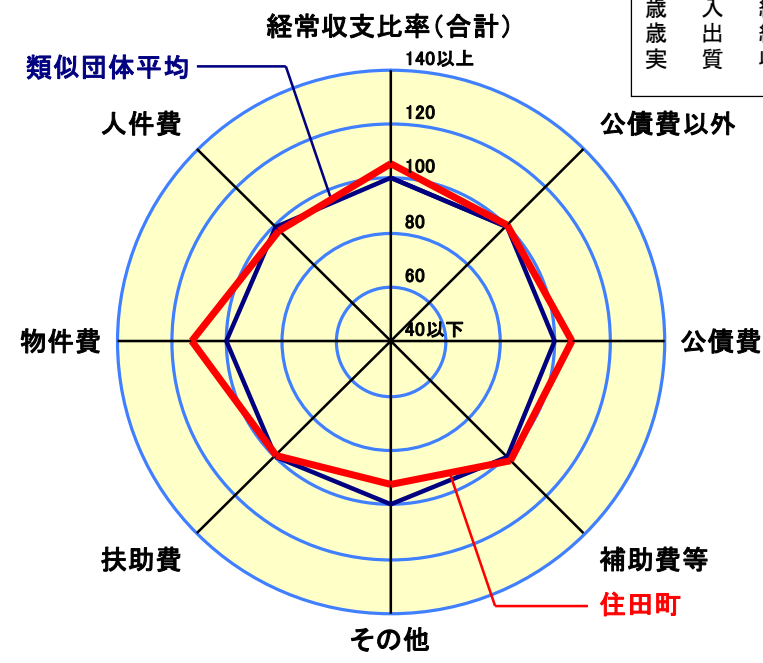


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	6,478 人(H21.3.31現在)
面積	334.83 km ²
標準財政規模	2,909,377 千円
歳入総額	4,261,768 千円
歳出総額	4,006,950 千円
実質収支	154,760 千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】 人口1人当たり決算額は類似団体平均を下回っているが、経常収支比率は高い水準にある。原因としては、人件費に充当する特定財源が少ないためと考えられる。

【物件費】 人口1人当たり決算額で見ると、類似団体に比べ賃金は70.8%、需用費は27.2%、委託料は29.1%下回っている。ゴミ処理や消防業務などを一部事務組合等で行っていることも要因として考えられるが、今後も引き続き抑制に努める。

【扶助費】 大規模な町単独事業がないため、類似団体平均と同程度になっている。

【公債費】 病院、消防、ゴミ処理などを町単独では行っていないことや、地方債の発行を抑制してきたことから、類似団体平均を3.4下回っている。今後も適正な事業の展開に努める。

【補助費等】 人口1人当たり決算額を類似団体平均と比べると、一部事務組合に対する負担金が21.1%上回ったが、国・県に対する負担金は58.8%、単独で行う補助交付金は39.3%それぞれ下回ったため、経常収支比率で0.8下回った。町単独の負担金・補助金については、今後も抑制に努める。

【その他】 繰出金は、老人保健事業特別会計繰出金が69,152千円減となったものの後期高齢者医療特別会計繰出金が111,829千円増となったため、全体で24,363千円の増となった。結果、その他の経常収支比率は前年度に比べ0.1増加しているが、今後は医療費の抑制や水道、下水道事業の効率的経営により抑制に努める。

